



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年11月9日

上場会社名 V Tホールディングス株式会社 上場取引所 東 名
 コード番号 7593 URL http://www.vt-holdings.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 一穂
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 山内 一郎 TEL 052-203-9500
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	73,469	1.9	3,042	△19.2	3,046	△18.6	1,690	△10.2
28年3月期第2四半期	72,068	15.0	3,763	32.5	3,742	29.6	1,881	△9.4

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,273百万円 (△33.7%) 28年3月期第2四半期 1,921百万円 (△14.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	14.36	—
28年3月期第2四半期	15.99	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	105,279	35,049	31.3	280.33
28年3月期	94,979	34,697	34.4	278.07

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 32,982百万円 28年3月期 32,716百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	10.00	—	8.00	18.00
29年3月期	—	8.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 記念配当 2円00銭(一部指定記念配当)

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	174,000	18.8	7,500	△1.6	7,500	△1.4	4,000	△2.2	34.00

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成28年11月9日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期2Q	119,381,034株	28年3月期	119,381,034株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,726,578株	28年3月期	1,726,578株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期2Q	117,654,456株	28年3月期2Q	117,654,456株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

国内の新車販売市場は、登録車については回復傾向が見られるものの、一昨年に実施されたエコカー減税の厳格化と軽自動車税の増税後の軽自動車の落ち込みが続き、当第2四半期累計期間における国内の新車販売台数は前年同期比1.0%のマイナスとなりました。

当第2四半期累計期間における当社グループの中核事業であります自動車販売関連事業の状況は、車両供給元の燃費試験データ不正問題により日産自動車の軽自動車2車種が4月から6月にかけて販売停止となったことの影響を受けましたが、4月から新たに事業を開始した静岡県のBMWディーラーと5月に子会社化した英国のWESSEX GARAGES HOLDINGS LIMITEDの販売が寄与したこともあり、新車、中古車を合わせた自動車販売台数は36,753台と前年同期に比べ462台(1.3%)増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、連結売上高は734億69百万円(前年同期比1.9%増)、営業利益は30億42百万円(前年同期比19.2%減)、経常利益は30億46百万円(前年同期比18.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億90百万円(前年同期比10.2%減)となりました。

セグメントの業績概況

[自動車販売関連事業]

新車部門では、国内におけるホンダ車の販売台数は2,656台(前年同期比2.7%減)、また、日産車の販売台数は軽自動車2車種の販売停止の影響もあり5,524台(前年同期比19.7%減)と厳しい状況となりました。海外を含む当社グループ全体の販売台数は国内外の新規連結子会社2社の増加もあり、13,392台(前年同期比0.7%増)と台数ベースでは前年を上回ったものの、収益的には減収減益を余儀なくされました。

中古車部門では海外への輸出台数が2,940台(前年同期比18.6%減)と苦戦いたしました。また、当社グループ全体の中古車販売台数は国内外の新規連結子会社2社の増加もあり23,361台(前年同期比1.6%増)と台数ベースでは前年を上回ったものの、市況が厳しくなったこともあり増収ながら若干の減益となりました。

サービス部門では、点検・車検、修理、手数料収入等の受注拡大に注力し、増収増益となりました。

レンタカー部門では前連結会計年度に新規出店した店舗と既存店の稼働が堅調に推移したため増収増益となりました。

以上の結果、売上高は710億72百万円(前年同期比2.7%増)、営業利益は32億5百万円(前年同期比17.2%減)となりました。

[住宅関連事業]

当社グループでは分譲マンション事業を愛知県・岐阜県下で展開し、戸建分譲住宅事業を東京・大阪・名古屋の店舗にて展開しております。

分譲マンション事業では当四半期に完工物件の販売が好調に推移いたしました。戸建分譲住宅事業では地域的な好不調は有るものの全社的には前年並みを確保しました。

しかしながら、今期は売上に占めるグループ会社の店舗等の工事が多く、連結決算上、相殺される取引金額が増加したこともあり、売上高は23億25百万円(前年同期比16.3%減)と減収となりましたが、営業利益は94百万円(前年同期比49.0%増)と増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,052億79百万円となり、前連結会計年度末949億79百万円と比較し103億円増加いたしました。流動資産は432億97百万円となり、48億77百万円増加いたしました。これは主にWESSEX GARAGES HOLDINGS LIMITED を連結の範囲に含めたこと及び柗モトーレン静岡の事業譲受により商品（12億16百万円）が増加したほか、仕掛品（10億94百万円）、現金及び預金（7億38百万円）等が増加したことによるものであります。固定資産は619億82百万円となり、54億22百万円増加いたしました。これは主にWESSEX GARAGES HOLDINGS LIMITED を連結の範囲に含めたこと及び柗モトーレン静岡の事業譲受により建物及び構築物（15億1百万円）、機械装置及び運搬具（10億15百万円）、土地（8億57百万円）、のれん（6億52百万円）等が増加したことによるものであります。

負債合計は702億29百万円となり、前連結会計年度末602億81百万円と比較し99億48百万円増加いたしました。流動負債は504億34百万円となり、54億99百万円増加いたしました。これは主に短期借入金（43億75百万円）、リース債務（12億74百万円）の増加等によるものであります。固定負債は197億95百万円となり、44億48百万円増加いたしました。これは主に長期借入金（32億77百万円）の増加等によるものであります。

純資産合計は350億49百万円となり、前連結会計年度末346億97百万円と比較し3億52百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金（7億48百万円）の増加及び円高による為替換算調整勘定（5億30百万円）の減少等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年6月13日に公表しました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（平成28年11月9日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ8百万円増加しております。

(4) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,456	8,194
受取手形及び売掛金	4,662	4,939
商品及び製品	13,564	14,781
仕掛品	1,683	2,777
原材料及び貯蔵品	82	68
その他	11,002	12,568
貸倒引当金	△32	△33
流動資産合計	38,419	43,297
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,731	22,626
減価償却累計額	△12,014	△12,408
建物及び構築物（純額）	8,716	10,218
機械装置及び運搬具	3,978	5,172
減価償却累計額	△1,960	△2,139
機械装置及び運搬具（純額）	2,017	3,033
土地	19,407	20,264
その他	10,918	11,716
減価償却累計額	△4,472	△4,657
その他（純額）	6,446	7,059
有形固定資産合計	36,587	40,576
無形固定資産		
のれん	11,528	12,180
その他	560	568
無形固定資産合計	12,088	12,748
投資その他の資産		
投資有価証券	5,549	5,642
その他	3,295	3,938
貸倒引当金	△962	△923
投資その他の資産合計	7,882	8,657
固定資産合計	56,559	61,982
資産合計	94,979	105,279

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,233	13,588
短期借入金	13,621	17,997
リース債務	9,855	11,129
未払法人税等	1,388	960
賞与引当金	883	930
その他	4,952	5,826
流動負債合計	44,935	50,434
固定負債		
社債	381	334
長期借入金	8,126	11,404
役員退職慰労引当金	657	699
退職給付に係る負債	720	793
資産除去債務	336	375
その他	5,123	6,188
固定負債合計	15,346	19,795
負債合計	60,281	70,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,297	4,297
資本剰余金	2,832	2,832
利益剰余金	25,498	26,247
自己株式	△98	△98
株主資本合計	32,530	33,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	313	360
土地再評価差額金	29	29
為替換算調整勘定	△156	△687
その他の包括利益累計額合計	186	△296
新株予約権	60	99
非支配株主持分	1,920	1,968
純資産合計	34,697	35,049
負債純資産合計	94,979	105,279

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	72,068	73,469
売上原価	58,069	59,482
売上総利益	13,998	13,986
販売費及び一般管理費	10,235	10,944
営業利益	3,763	3,042
営業外収益		
受取賃貸料	37	36
持分法による投資利益	85	112
助成金収入	35	166
その他	99	103
営業外収益合計	257	419
営業外費用		
支払利息	158	157
為替差損	70	189
その他	50	67
営業外費用合計	279	414
経常利益	3,742	3,046
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	11	2
特別利益合計	11	2
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	15	12
固定資産撤去費用	98	19
投資有価証券評価損	572	9
その他	13	—
特別損失合計	699	41
税金等調整前四半期純利益	3,053	3,007
法人税、住民税及び事業税	1,317	988
法人税等調整額	△251	266
法人税等合計	1,066	1,255
四半期純利益	1,987	1,752
非支配株主に帰属する四半期純利益	106	62
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,881	1,690

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	1,987	1,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42	51
為替換算調整勘定	△26	△514
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△16
その他の包括利益合計	△65	△479
四半期包括利益	1,921	1,273
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,823	1,207
非支配株主に係る四半期包括利益	98	65

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,053	3,007
減価償却費	1,749	2,058
のれん償却額	500	519
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28	38
支払利息	158	157
固定資産売却損益 (△は益)	△0	-
固定資産除却損	15	12
投資有価証券評価損益 (△は益)	572	9
売上債権の増減額 (△は増加)	1,310	1,333
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,596	1,288
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,806	△2,549
その他	△529	△934
小計	4,647	4,943
利息及び配当金の受取額	80	89
利息の支払額	△156	△157
法人税等の支払額	△1,269	△1,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,302	3,229
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,444	△3,295
有形固定資産の売却による収入	957	822
投資有価証券の取得による支出	△107	△16
投資有価証券の売却による収入	112	8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△65	△2,969
貸付けによる支出	△5	△685
貸付金の回収による収入	28	32
事業譲受による支出	-	△1,075
その他	△55	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,579	△7,217
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,247	2,545
長期借入れによる収入	1,641	6,639
長期借入金の返済による支出	△1,971	△1,839
配当金の支払額	△823	△941
リース債務の返済による支出	△1,404	△1,530
その他	△189	△185
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,500	4,688
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	47
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	271	747
現金及び現金同等物の期首残高	6,056	7,454
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,328	8,202

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車販売 関連事業	住宅 関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	69,218	2,779	70	72,068	—	72,068
セグメント間の内部売上高 又は振替高	28	197	389	615	△615	—
計	69,246	2,977	460	72,684	△615	72,068
セグメント利益又は損失(△)	3,869	63	△153	3,779	△15	3,763

(注) 1 その他は、グループ全社管理部門等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	自動車販売 関連事業	住宅 関連事業				
売上高						
外部顧客への売上高	71,072	2,325	70	73,469	—	73,469
セグメント間の内部売上高 又は振替高	34	580	388	1,003	△1,003	—
計	71,107	2,906	458	74,473	△1,003	73,469
セグメント利益又は損失(△)	3,205	94	△212	3,088	△45	3,042

(注) 1 その他は、グループ全社管理部門等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、すべてセグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成28年10月3日開催の取締役会において、スペインで自動車関連事業を営むグループの持株会社であるMASTER AUTOMOCION, S.L.の発行済株式の75%を取得することを決議し、同日に子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：MASTER AUTOMOCION, S.L.

事業の内容：経営コンサルティング事業

トヨタ、ホンダ、マツダ、スバル、ヒュンダイ、サンヨン、オペルを取り扱う新車ディーラー等を営む11社の事業会社を傘下に持つ持株会社。

②企業結合を行った主な理由

当社グループの自動車販売関連事業の業容拡大のため

③企業結合日

平成28年10月3日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

MASTER AUTOMOCION, S.L.

⑥取得した議決権比率

75%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	17,960千ユーロ	2,049百万円(概算)
-------	----	------------	--------------

取得原価		17,960千ユーロ	2,049百万円(概算)
------	--	------------	--------------

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(4) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。